2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ユーグレナ　　上場取引所　東
コード番号　　2931　　ＵＲＬ　http://www.euglena.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）出雲　充
問合せ先責任者　（役職名）取締役代表執行役員Co-CEO兼財務担当　（氏名）若原　智広　(TEL)03(3453)4907

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		調整後EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	39,965	7.8	5,770	5.7	2,899	10.7	2,614	21.9	258	－
2025年12月期第３四半期	37,086	5.1	5,457	68.1	2,618	－	2,144	－	△380	－

※キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、「３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）」をご覧ください。

（注）　包括利益2026年12月期第３四半期　1,525百万円（414.0%）　2025年12月期第３四半期　296百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	1.86	1.81
2025年12月期第３四半期	△2.79	－

（注）2025年12月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	67,951	31,917	48.6
2025年12月期	72,332	28,526	42.7

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　33,054百万円　2025年12月期　30,919百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	2.00	2.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．2025年12月期 期末配当の内訳　特別配当2.00円

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	5.2	7,200	3.8	3,400	8.9	3,000	26.8	―	―	―

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（参考）調整後EBITDAは、EBITDA(営業利益＋のれん償却費及び減価償却費)＋助成金収入＋株式関連報酬、として算出しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	139,521,762株	2025年12月期	136,599,260株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	20,918株	2025年12月期	20,822株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	139,169,689株	2025年12月期３Ｑ	136,474,217株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間は、ヘルスケア事業のオーガニック成長やバイオ燃料事業の販売拡大等により、計画を上回るペースで進捗しました。当社におけるユーグレナ商品直販並びにキューサイ株式会社（以下、同社の子会社並びに同社の運営や同社株式の管理を担う株式会社Q-Partnersと合わせて「キューサイグループ」）における直販・流通の堅調な推移や、株式会社サティス製薬及び日本ビューテック株式会社（以下、両社合わせて「サティス製薬グループ」）の受注拡大に加え、バイオ燃料取引における製品・原料取引拡大等により、前期比で売上高が伸長し、売上高は39,965百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

また、当社は、キャッシュ・フロー重視の経営の観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDA（EBITDA(営業利益＋のれん償却費及び減価償却費)＋助成金収入＋株式関連報酬として算出）を開示しております。ヘルスケア事業における売上高の伸長に加えて、前期に実施した主力製品の価格改定や工場における生産性改善施策に伴う売上総利益率の改善、広告宣伝投資の機動的なコントロール、グループ横断での費用構造の徹底的な見直しに伴う物流費・販売促進費・販売手数料比率の低減、当社において実施した希望退職者募集に伴う人件費の減少等の施策の効果が持続した結果、当第３四半期連結累計期間の調整後EBITDAは5,770百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

以上の結果、キューサイグループやサティス製薬グループの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費を計上したものの、営業利益は2,899百万円（前年同期比10.7%増）となり、前期に実現した営業黒字化以降、黒字基調を継続しております。また、前期に実施したキューサイグループのリファイナンスの影響等により支払利息が増加したものの、受取利息や助成金収入が増加するとともに前年同期に計上した為替差損や資金調達に伴う支払手数料が解消した結果、経常利益は2,614百万円（前年同期比21.9%増）へ大幅に拡大しました。さらに、キューサイグループに係る非支配株主損益が増加したものの、前年同期に計上した当社における希望退職者募集に伴う特別損失が解消した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は258百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失380百万円）となりました。

前第３四半期連結会計期間から当第３四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は、以下のとおりです。

	前第３四半期 連結会計期間	前第４四半期 連結会計期間	当第１四半期 連結会計期間	当第２四半期 連結会計期間	当第３四半期 連結会計期間
売上高　（百万円）	12,532	13,283	13,197	13,310	13,458
調整後EBITDA(百万円)	1,950	1,480	1,821	1,982	1,966
営業損益（百万円）	982	504	837	1,033	1,027
経常損益（百万円）	971	221	782	927	905

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

(ヘルスケア事業)

当社グループのヘルスケア事業は、微細藻類ユーグレナなどの独自素材、「からだにユーグレナ」「CONC」「one」「NEcCO」「akyrise」などの当社ブランド商品、さらにキューサイ、エポラ、MEJといったグループ会社が持つブランド群により構成されています。直販・流通・OEMなど複数のチャネルを用いて幅広い市場へ展開しており、市場環境の変化に対応しながら持続的な成長を達成すべく、以下の３つの方針を軸に事業を推進しております。

①一般顧客向け健康食品・化粧品メーカー（BtoC）としての「深化」
②企業顧客向けOEM・原料メーカー（BtoB）としての「深化」
③新たな需要創出と新市場進出に向けた「探索」

当第３四半期連結累計期間は、2024年12月期より注力してきたクリエイティブ改善による広告宣伝投資効率の最適化、ECモール販路の強化、主力製品のリニューアルや価格改定、継続率改善に向けた施策やクロスセルによるLTV向上等の取り組みが奏功しました。その結果、当社の主力ブランドである「からだにユーグレナ」が子育て世代向け商品シリーズを中心に伸長するとともに、キューサイグループの「ひざサポートコラーゲン」「コラリッチ」、エポラの「epo」「ナイシーワ」等が引き続き堅調に推移し、グループ全体の定期顧客数及び直販売上高が前年同期比で順調に拡大しました。また、キューサイグループにおける流通展開が拡大するとともに、サティス製薬グループの受注が増加した結果、流通売上高およびOEM・原料・海外売上高も前年同期比で伸長しました。2026年５月に譲り受けた「金のユーグレナ（微細藻類ユーグレナEOD-1株）」の関連事業については、ユーグレナやパラミロンに関する機能性表示のラインアップ拡充や機能性研究の強化、ならびに原料販売・OEM提供等の取引先拡大に向けて、事業承継を進めています。以上の結果、グループ横断で増収を達成し、セグメント売上高は36,668百万円（前年同期比6.1％増）となりました。

セグメント損益においては、売上高の伸長に加えて、広告宣伝投資の機動的コントロールや最適化、売上総利益率の改善、物流費・販売促進費・販売手数料比率の低減、固定費の削減等、2024年12月期より推進してきた収益構造の筋肉質化に向けた施策の効果が定着し、継続的に利益創出に寄与しました。その結果、広告宣伝投資を拡大するとともに、キューサイグループやサティス製薬グループの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費1,895百万円を計上したものの、セグメント利益は4,679百万円（前年同期比7.6％増）となりました。

（バイオ燃料事業）

バイオ燃料事業は、気候変動問題への対応やエネルギー安全保障の観点から、SAF（バイオジェット燃料）やHVO（次世代バイオディーゼル燃料）への期待が高まっており、国際的な規制強化や政策インセンティブも追い風となり、今後大幅な市場拡大が見込まれる領域です。当社グループは、バイオ燃料事業を次の収益の柱として確立すべく、以下の３つの方針を軸に事業を推進しております。

①SAF・HVOの商業生産体制の構築
②原料調達及び国内SAF・HVO供給体制の構築
③藻油をバイオ燃料原料とする大規模・低コスト生産技術の開発

当社グループは、SAF・HVOの商業生産体制の構築に向けて、グローバル大手統合エネルギー企業であるPetroliam Nasional Berhad及びEnilive S.p.A.（以下、当社を含め「本合弁パートナー」）と共同で、原料処理能力が年間約65万トン、バイオ燃料の製造能力が最大で日産１万2,500バレル（年産約72.5万KL相当）となる商業規模のバイオ燃料製造プラント（以下「商業プラント」）を、マレーシアで建設・運営するプロジェクトを推進しております。2024年12月に、本合弁パートナー間で合弁会社（以下「マレーシアJV」）を設立し、当社は、当社の海外特別目的会社であるEuglena Sustainable Investment Limited（以下「ESIL」）を通じて15%の出資比率を確保しております。商業プラントの稼働開始は2028年下期迄を予定しており、建設は計画に沿って進捗しております。

また、商業プラント稼働後に、マレーシアJVへの原料供給と、同JVから調達するSAF・HVOの日本国内への輸入・販売の実現に向けて、国内外パートナーと連携しながらバイオ燃料製品・原料の取引先開拓やトレーディングを推進しております。製品販売については、東京都の「新エネルギー推進に係る技術開発支援事業」を通じてHVOのサプライチェーン構築及び需要創出に取り組むとともに、改正省エネ法への対応等を背景にCO2排出量削減への取り組みが進む建設業界を中心に、HVOの導入拡大に向けた営業活動を推進しております。原料調達については、廃食油などのバイオ燃料原料の需給が世界的に逼迫することが見込まれる中、アジアを中心とした大口調達先の開拓や、長期的なパートナーシップの構築が着実に進捗しております。

さらに、「バイオマスの5F」戦略の最終段階として、当社は微細藻類ユーグレナから抽出した藻油をバイオ燃料原料として活用することを目指しています。藻油の商業生産実現には大規模・低コスト化が不可欠であることから、高密度培養が可能で、土地面積や水使用量を抑えながら生産規模を拡張できる屋内タンクによる従属栄養培養を軸に、国内及びマレーシアの研究拠点で培養・抽出技術の高度化と、大規模生産候補地の調査を進めています。また、従属栄養培養では大量の低炭素糖源を安定的かつサステナブルに確保することが大きな課題となります。当社は、2025年に採択された経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」のもとで実施した調査結果を踏まえ、2026年には経済産業省 資源エネルギー庁の「令和8年度 資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費補助金」に採択され、マレーシアの未利用パーム農業残渣を活用した微細藻類培養用の低炭素な糖源開発に向けた調査・検証を進めています。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間は、セグメント売上高1,519百万円（前年同期比112.1％増）となりました。損益面では、助成金収入を計上した一方で、製品・原料トレーディングに伴う貸倒引当金の計上等により、セグメント損失は173百万円（前年同期はセグメント損失177百万円）となりました。

（その他）

アグリ領域において、微細藻類配合肥料等の好調な販売推移により大協肥糧株式会社の収益が拡大するとともに、市況の好転によりユーグレナ竹富エビ養殖株式会社の収益が拡大しました。また、2026年8月には、大協肥糧株式会社が滋賀県の有機肥料メーカーである株式会社ヤマセを子会社化し、有機ペレット肥料の製造能力、原料調達力及び販売基盤の強化を進めています。一方、バイオインフォマティクス領域においては、事業ポートフォリオの見直しの一環として、2026年８月に株式会社ジーンクエストの全株式をBlue Industries株式会社へ譲渡し、当社グループにおけるバイオインフォマティクス領域での事業を終了しました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間は、セグメント売上高1,786百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント損失は405百万円（前年同期はセグメント損失381百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は67,951百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,380百万円の減少となりました。これは主に、その他流動資産が1,110百万円、商品及び製品が785百万円、投資有価証券が507百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が5,280百万円、顧客関連資産が1,229百万円、のれんが317百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債は36,034百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,770百万円減少となりました。これは主に、返済期限の到来に伴い長期借入金から短期借入金への振替が生じたこと等により、短期借入金が12,699百万円増加した一方で、長期借入金が16,770百万円、転換社債型新株予約権付社債が2,000百万円、未払法人税が956百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、転換社債型新株予約権付社債のうち2,000百万円が株式転換されたこと等により、前連結会計年度末から3,390百万円増加し、31,917百万円となりました。この結果、自己資本比率は48.6%となりました。なお、前連結会計年度末と比較して、資本金が1,050百万円、利益剰余金が3,839百万円それぞれ増加した一方で、資本剰余金が2,803百万円減少しております。これは主に、同株式転換に伴い資本金及び資本剰余金が各々1,000百万円ずつ増加した一方で、2026年３月24日開催の第21期定時株主総会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分が決議され、欠損填補により利益剰余金が3,580百万円増加するとともに、資本剰余金を原資として273百万円の特別配当を実施したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間における業績が従来予想を上回って進捗していること等を踏まえ、2026年８月７日「2026年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した通期業績予想を下記のとおり修正しております。修正前後の比較については、下記の表に記載の通りです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、事業ポートフォリオの見直し等により一過性の損益が発生する可能性に加え、法人税等および非支配株主損益の変動要因が大きく、合理的な算定が困難であるため、具体的な予想数値の開示は控えますが、当中間連結会計期間に黒字転換を達成し、当第３四半期連結累計期間で黒字幅を拡大しており、引き続き当連結会計年度中の黒字達成を視野に入れております。

［2026年12月期　通期連結業績予想値の修正（2026年１月１日～2026年12月31日）］

（単位：百万円）

	売上高	調整後EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想(A)	53,000	7,000	3,200	2,800	―
今回発表予想(B)	53,000	7,200	3,400	3,000	―
増減額(B-A)	―	200	200	200	―
増減率(%)	―	2.9	6.3	7.1	―
（ご参考）前期実績（2025年12月期）	50,370	6,938	3,123	2,365	△805

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,163	15,883
受取手形及び売掛金	5,043	4,829
商品及び製品	2,237	3,022
仕掛品	332	354
原材料及び貯蔵品	1,608	1,773
その他	3,241	4,351
貸倒引当金	△188	△152
流動資産合計	33,437	30,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,587	7,576
機械装置及び運搬具	3,923	4,024
工具、器具及び備品	1,057	1,008
土地	1,912	1,929
リース資産	81	79
建設仮勘定	9	44
その他	24	28
減価償却累計額	△8,845	△9,087
有形固定資産合計	5,750	5,605
無形固定資産		
のれん	11,107	10,789
顧客関連資産	18,310	17,081
その他	1,546	1,804
無形固定資産合計	30,964	29,675
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523	2,030
差入保証金	443	442
繰延税金資産	106	88
その他	158	105
貸倒引当金	△52	△59
投資その他の資産合計	2,179	2,609
固定資産合計	38,894	37,889
資産合計	72,332	67,951

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,882	2,113
短期借入金	3,938	16,637
未払金	3,518	3,276
契約負債	1,367	1,291
リース債務	10	10
未払法人税等	1,635	678
賞与引当金	660	376
資産除去債務	21	－
その他	943	844
流動負債合計	13,978	25,229
固定負債		
社債	1,000	1,000
転換社債型新株予約権付社債	4,800	2,800
長期借入金	17,916	1,146
リース債務	16	14
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	440	442
資産除去債務	164	165
繰延税金負債	5,480	5,227
その他	2	1
固定負債合計	29,827	10,805
負債合計	43,805	36,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,373	17,423
資本剰余金	16,924	14,121
利益剰余金	△3,066	772
自己株式	△34	△34
株主資本合計	30,196	32,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	19
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	710	749
退職給付に係る調整累計額	△2	2
その他の包括利益累計額合計	722	771
新株予約権	39	77
非支配株主持分	△2,431	△1,214
純資産合計	28,526	31,917
負債純資産合計	72,332	67,951

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	37,086	39,965
売上原価	11,220	12,336
売上総利益	25,865	27,628
販売費及び一般管理費	23,246	24,729
営業利益	2,618	2,899
営業外収益		
受取利息	56	130
助成金収入	72	127
受取手数料	42	35
その他	83	61
営業外収益合計	255	353
営業外費用		
社債利息	10	10
支払利息	339	462
持分法による投資損失	19	42
為替差損	82	1
支払手数料	207	76
その他	70	44
営業外費用合計	730	638
経常利益	2,144	2,614
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
固定資産売却益	2	1
関係会社株式売却益	－	14
特別利益合計	2	16
特別損失		
投資有価証券評価損	－	0
事業構造改善費用	264	－
特別損失合計	264	0
税金等調整前四半期純利益	1,881	2,629
法人税、住民税及び事業税	1,359	1,400
法人税等調整額	△217	△241
法人税等合計	1,142	1,159
四半期純利益	739	1,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,120	1,212
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△380	258

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	739	1,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	5
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△446	39
退職給付に係る調整額	△2	9
その他の包括利益合計	△442	54
四半期包括利益	296	1,525
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△822	308
非支配株主に係る四半期包括利益	1,118	1,217

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第３四半期連結累計期間において、当社が発行した「第１回無担保転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の一部権利行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,000百万円増加しております。また、2026年３月24日開催の第21期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議の承認を受け、2026年３月24日付で資本準備金を13,000百万円減少しております。また、株式報酬としての新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ50百万円増加しています。

この結果、当第３四半期連結会計期間末において資本金17,423百万円、資本剰余金14,121百万円となっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	1,780百万円	1,823百万円
のれんの償却額	703	636

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	ヘルスケア事業	バイオ燃料事業	その他事業			
売上高						
直販（注３）	25,162	－	－	25,162	－	25,162
流通（注４）	3,016	－	－	3,016	－	3,016
ＯＥＭ・原料・海外（注５、６、７）	6,264	－	－	6,264	－	6,264
その他（注８）	115	716	1,810	2,642	－	2,642
顧客との契約から生じる収益	34,559	716	1,810	37,086	－	37,086
外部顧客への売上高	34,559	716	1,810	37,086	－	37,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	－	12	13	△13	－
計	34,561	716	1,822	37,100	△13	37,086
セグメント利益又は損失（△）	4,350	△177	△381	3,791	△1,172	2,618

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,172百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。

４．流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。

５．ＯＥＭは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて機能性食品や化粧品等の製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。

６．原料は、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。

７．海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。

８．その他は、主に既製品、受託分析サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料及び肥料等の販売による収入であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	ヘルスケア事業	バイオ燃料事業	その他事業			
売上高						
直販（注３）	26,632	－	－	26,632	－	26,632
流通（注４）	3,204	－	－	3,204	－	3,204
ＯＥＭ・原料・海外（注５、６、７）	6,795	－	－	6,795	－	6,795
その他（注８）	36	1,519	1,777	3,333	－	3,333
顧客との契約から生じる収益	36,668	1,519	1,777	39,965	－	39,965
外部顧客への売上高	36,668	1,519	1,777	39,965	－	39,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	9	9	△9	－
計	36,668	1,519	1,786	39,975	△9	39,965
セグメント利益又は損失（△）	4,679	△173	△405	4,099	△1,200	2,899

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,200百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。

４．流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。

５．ＯＥＭは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて機能性食品や化粧品等の製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。

６．原料は、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。

７．海外は、日本国外にユーグレナやクロレラの粉末、商品等を提供するビジネスです。

８．その他は、ヘルスケア事業における既製品の販売等による収入とバイオ燃料事業及びその他事業における収入であります。